



情報セキュリティ政策の概要について

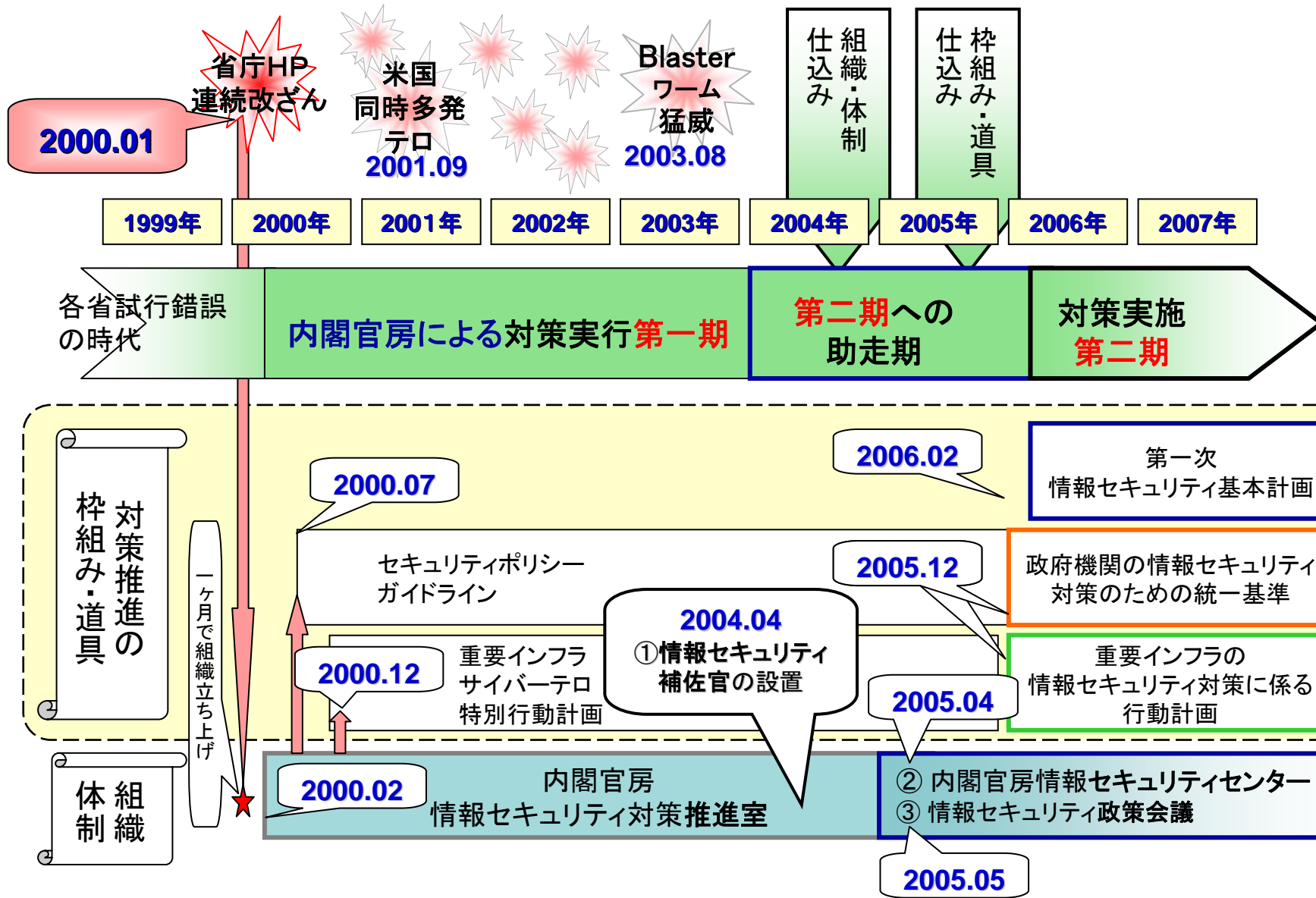
2007年10月3日

内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)

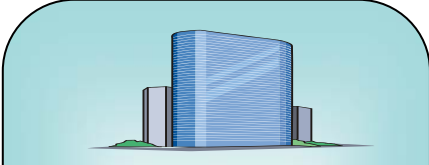
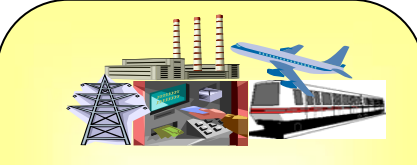
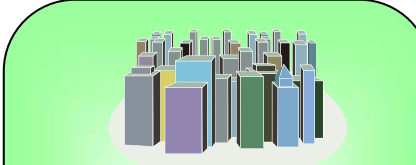

<http://www.nisc.go.jp/>

資料1

内閣官房における情報セキュリティ政策の流れ(2000年以降の概要)



○全主体が適切な役割分担を果たす「**新しい官民連携モデル**」の構築に向けて、今後3年間、政府は「第1次情報セキュリティ基本計画」に基づき、各種対策を強化

	 政府機関・地方公共団体	 重要インフラ	 企業	 個人
役割	情報セキュリティ対策の「ベストプラクティス」へ	国民生活・社会経済活動の基盤としての安定供給の確保	市場に評価される情報セキュリティ対策の実施	IT社会の担い手としての意識の向上
今後3年間の 主な重点政策① (4領域)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 政府機関統一基準に基づいた各省庁の評価 ◆ サイバー攻撃等への緊急対応能力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 情報共有・分析機能の整備 ◆ 重要インフラ連絡協議会の設置 ◆ 分野横断的な演習、相互依存性解析の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 情報セキュリティ監査等第三者評価制度の活用推進 ◆ コンピュータウイルス等への対応体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 情報セキュリティ教育の推進 ◆ 「情報セキュリティの日」の創設等広報啓発の強化 ◆ ユーザーフレンドリーなサービスの提供等の環境整備

今後3年間の
 主な重点政策②
 (横断的事項)

情報セキュリティ技術戦略の推進

- ◆ 政府が活用することを前提とした技術開発実施
- ◆ 「グランドチャレンジ型」技術開発の推進

国際連携・協調の推進

- ◆ 国際的な安全・安心の基盤づくりへの貢献
- ◆ 我が国発の国際貢献

情報セキュリティ人材の育成確保

- ◆ 多面的・総合的能力を有する実務家の育成
- ◆ 情報セキュリティの資格制度を体系化

犯罪の取締り、権利利益の保護救済

- ◆ サイバー犯罪の取締り強化及び関連基盤整備
- ◆ サイバー空間の安全性向上のための技術開発

「第1次情報セキュリティ基本計画」2006～2008年度の3カ年計画。

年度計画:セキュア・ジャパン

